

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

上場取引所 JQ

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊忠泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 角谷正人

TEL 03-3453-7354

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,214	—	△692	—	△722	—	△714	—
20年3月期第1四半期	3,323	—	△564	—	△595	—	△608	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△44.74	—
20年3月期第1四半期	△38.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	29,128	4,251	14.5	265.00
20年3月期	31,945	4,875	15.2	303.84

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,230百万円 20年3月期 4,850百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	1.00	1.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,300	—	△740	—	△800	—	△840	—	△52.62
通期	43,000	13.1	480	45.7	340	105.8	250	△53.5	15.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)] 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

[(注)] 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 15,978,500株 20年3月期 15,978,500株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 15,785株 20年3月期 14,445株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 15,963,410株 20年3月期第1四半期 15,965,245株

#### \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他突起事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライム問題の広がりを受けて大きく高まった世界的な信用不安・金融システム不安が徐々に落ち着きを取り戻してきました。一方では、原油をはじめとする資源や食料品価格の高騰が続く中で、世界的にインフレ圧力の高まりに対する懸念が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、公共工事の発注抑制や民間建設工事の発注遅延などから、受注競争がさらに激化すると共に、急激なアスファルト価格の高騰も加わり、厳しい事業環境にあります。

当社グループでは、このような状況下、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓などに総力を挙げて参りました。その結果、売上高は32億1千4百万円と前年同期比3%減となりました。利益につきましては、経常損失が7億2千2百万円と前年同期比1億2千7百万円減益、四半期当期純損失が7億1千4百万円と前年同期比1億5百万円減益となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期毎の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13%減少し、193億7千8百万円となりました。これは、現金及び預金が11億9千8百万円、未成工事支出金が33億3千3百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が77億5千万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度に比べて1%増加し、97億5千万円となりました。これは投資有価証券が1億3千8百万円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10%減少し、201億1千4百万円となりました。これは、未成工事受入金が39億1千1百万円増加し、支払手形・工事未払金等が33億1千7百万円、短期借入金が28億1千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1%減少し、47億6千2百万円となりました。これは長期借入金が7千2百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13%減少し、42億5千1百万円となりました。これは、主として当四半期純損失により利益剰余金が7億3千万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、概ね当初に想定した範囲内で推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期におきましては、平成20年5月23日に公表しました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 退職給付費用の期間按分計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。

5. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

6. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び国内連結子会社の機械装置について、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,951,660	2,753,182
受取手形・完成工事未収入金等	4,968,748	12,719,240
未成工事支出金	9,787,611	6,454,374
原材料及び貯蔵品	249,036	237,683
その他のたな卸資産	19,974	7,212
繰延税金資産	3,446	3,795
その他	584,721	350,801
貸倒引当金	△186,913	△248,622
流動資産合計	19,378,285	22,277,667
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,116,562	6,116,562
その他(純額)	2,235,393	2,281,768
有形固定資産合計	8,351,955	8,398,331
無形固定資産		
投資その他の資産	54,594	57,273
投資有価証券	943,016	804,817
長期貸付金	114,812	115,833
破産更生債権等	402,349	354,102
繰延税金資産	3,420	3,420
その他	294,372	302,670
貸倒引当金	△414,406	△368,471
投資その他の資産合計	1,343,565	1,212,371
固定資産合計	9,750,115	9,667,976
資産合計	29,128,401	31,945,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,749,203	11,067,012
短期借入金	4,820,856	7,634,632
1年内返済予定の長期借入金	292,221	294,096
未払法人税等	20,305	70,484
預り金	130,006	258,529
未成工事受入金	6,535,491	2,624,287
賞与引当金	71,960	—
完成工事補償引当金	25,285	25,116
工事損失引当金	179,220	48,270
その他	289,453	239,266
流動負債合計	20,114,002	22,261,694

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	520,898	593,172
長期未払金	94,876	102,892
繰延税金負債	164,263	138,685
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,812,220	2,803,482
<b>固定負債合計</b>	<b>4,762,699</b>	<b>4,808,674</b>
負債合計	24,876,702	27,070,369
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	3,272	733,427
自己株式	△3,172	△3,024
<b>株主資本合計</b>	<b>2,621,202</b>	<b>3,351,505</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	199,323	86,702
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定	△4,488	△1,782
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,608,974</b>	<b>1,499,060</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>21,521</b>	<b>24,709</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,251,699</b>	<b>4,875,274</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,128,401</b>	<b>31,945,643</b>

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	3,214,033
売上原価	3,367,485
売上総損失(△)	△153,452
販売費及び一般管理費	539,175
営業損失(△)	△692,627
営業外収益	
受取利息	2,151
受取配当金	11,413
雑収入	10,108
営業外収益合計	23,673
営業外費用	
支払利息	51,981
雑支出	1,654
営業外費用合計	53,635
経常損失(△)	△722,589
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15,774
その他	2,077
特別利益合計	17,851
特別損失	
固定資産除却損	105
特別損失合計	105
税金等調整前四半期純損失(△)	△704,842
法人税、住民税及び事業税	12,535
少数株主損失(△)	△3,187
四半期純損失(△)	△714,191

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△704,842
減価償却費	56,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,774
その他の引当金の増減額(△は減少)	211,817
受取利息及び受取配当金	△13,565
支払利息	51,981
その他の営業外損益(△は益)	△4,932
有形固定資産除却損	105
その他の特別損益(△は益)	△2,077
売上債権の増減額(△は増加)	11,653,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,357,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,327,679
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,152
小計	4,549,571
利息及び配当金の受取額	13,418
利息の支払額	△44,981
法人税等の支払額	△51,803
その他	△328,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△39,683
無形固定資産の取得による支出	△750
貸付けによる支出	△34,800
貸付金の回収による収入	34,589
その他	6,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,815,000
長期借入金の返済による支出	△74,149
自己株式の取得による支出	△148
配当金の支払額	△13,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,902,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,198,477
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,951,660

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。



「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	3,323,877
II 売上原価	3,331,103
売上総損失(△)	△7,225
III 販売費及び一般管理費	557,507
営業損失(△)	△564,732
IV 営業外収益	22,749
V 営業外費用	53,193
経常損失(△)	△595,177
VI 特別利益	5,545
VII 特別損失	121
税金等調整前四半期純損失(△)	△589,753
税金費用	17,168
少数株主利益	1,623
四半期純損失(△)	△608,545